

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13435

研究課題名（和文）和平プロセスにおける武装組織排除の論理

研究課題名（英文）The logic of exclusion of an armed group from peace process

研究代表者

富永 靖敬 (Tominaga, Yasutaka)

法政大学・経済学部・准教授

研究者番号：40779188

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、研究の対象を「政府による特定武装組織のテロリスト指定」の論理の解明に微修正を行ない、(1)世界各国の政府によるテロ指定リストデータの作成、(2)テロ指定の論理の解明、(3)テロ指定の紛争解決への影響、(4)テロ指定が組織の活動に及ぼす影響、を個別の研究（論文）として完成させることを具体的な目標として設定した。(1)の研究では、35カ国の政府によるテロ指定リストの時系列データを整備し、当該データを用いた(2)の研究では、政府がテロ指定を行う論理の解明を行なった。二つの研究については、国際関係論における主要な国際誌に掲載済みであり、(3)、(4)に関しては現在査読中となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究はこれまで特定の国のみを対象に行われてきたテロ指定の影響に関する分析において、グローバルレベルのデータベースを提供することで、本研究分野のさらなる発展に貢献するのみならず、国家によるテロ指定の論理、その影響を定量的に把握することで、これまで経験的、あるいは時宜的に行われる傾向にあったテロ対策において十分な学術的・科学的裏付けを提供することができる。

研究成果の概要（英文）：This project aims to explore the logic of terrorist designation against a specific armed groups as an alternative to the intentional removal of a specific group from peace process. For this objective, we have worked on (1) developing the database that includes global terrorist designation lists, (2) exploring the logic behind terrorist designation by a state government, (3) exploring the impact of terrorist designation on peace process, and (4) exploring the impact of terrorist designation on terrorist operations. In the first research, we developed the global list comprising of 35 state government lists and IGO (UN and EU) lists. Using the database, we explored the logic behind terrorist designation. These two studies are already published in Journal of Conflict Resolution and Journal of Peace Research. The third and the fourth works are now under review.

研究分野：国際関係論

キーワード：テロリズム テロ対策 武力紛争 データベース 計量分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

既存研究において、関係する主要な紛争アクター（政府、反政府武装組織）を和平プロセスに参加させることは、紛争解決に資する重要な要因と議論されてきた。一方で、国内に複数の反政府武装組織を抱える和平プロセスにおいては、政府が特定の組織を和平プロセスから排除するという事例（例えば、ミャンマーで2001年に行われた包括的停戦協議や2016年にアメリカ・ロシアが主導したシリアでの和平プロセス）も見られる。本研究は、このような実際の事例と学術的議論に見られるギャップから着想を得た。

## 2. 研究の目的

本研究では、複数の武装勢力が活動する紛争においては、包含的な和平プロセスを形成する必要が経験的にも学術的にも認識されてきたにもかかわらず、特定の組織が和平プロセスから排除されるのはどのような要因・メカニズムによるのかを明らかにすることを当初の目的とした。しかし、2021年度の調査の結果、和平プロセスにおける政府の特定組織に対する意図的な排除の事実確認が困難であった点、「テロリストとは交渉しない」という政府の論理により、政府が行うテロ指定を和平プロセスからの排除に代替可能と判断した点から、研究の対象を「特定の武装勢力の和平プロセスからの排除」から「政府による特定武装組織のテロリスト指定」の論理の解明に微修正を行なった。本研究を遂行するために、(1)世界各国の政府によるテロ指定リストデータの作成、(2)テロ指定の論理の解明、(3)テロ指定の紛争解決への影響、(4)テロ指定が組織の活動に及ぼす影響、を個別の研究(論文)として完成させることを具体的な目標として設定した。

なお、本研究では、カンザス大学の Nazli Avdan、台湾政治大学の Chia-yi Lee、エセックス大学の Brian Phillips との共同研究を行うこととなった（全て研究協力者）。

## 3. 研究の方法

2. で記述した個別の目的に沿って説明する。

- (1) では、世界各国の政府と国際機関（UN と EU）によるテロ指定のデータベースを作成するため、政府の公式文書、関連するニュースなど網羅的に調査し、35カ国の政府によるテロ指定の時系列データを作成した。また、テロ指定された組織が武装組織であることを確認するため、また特定の組織がなぜテロ指定されたのかを明らかにするためにはテロ指定されていない武装組織のデータも必要となるため、既存の武力紛争に関するデータを調査し、テロ指定された武装組織、されていない武装組織、500以上の組織データからなるデータベースを整備した。
- (2) 本研究の主眼となるテロ指定の論理については、武装組織が政府に対して及ぼす直接的な脅威だけでなく、国家間の同盟関係や敵対関係も重要な要因であることを議論として提示し、(1)で作成したデータベース、また Global Terrorism Database など既存のデータベースを用いて検証を行なった。
- (3) ではそのようなテロ指定は当該組織との和平プロセスにいかなる影響を及ぼすのか。本研究では、これまで国際関係で指摘されてきた「テロリストとは交渉しない」という原則に反し、実際には政府はテロ指定を行なった組織と交渉を行うことを議論として提示し、既存の和平交渉データと統合しつつ、分析を行なった。
- (4) (3)に関連する研究では、和平プロセスへの影響に加え、テロ指定そのものが武装組織の行動（攻撃回数や死傷者数など）に与える影響を分析するため、Global Terrorism Database などの既存データベースを用い、また可能な限り正確に政策の因果効果を測るため、マッチング手法と差の差推定法を組み合わせた推定方法を用い、効果の検証を行なった。

## 4. 研究成果

現時点（2024年5月）では、(1)と(2)の研究は既に国際誌にて掲載されているため、それらを中心に記述する。

- (1) 既述の通り、各国政府によるテロ指定リストのデータベースでは、35カ国の政府によるテロ指定の時系列データを構築した。図1左図は、各国政府によってテロ指定された組織の数を示している。最も多く指定しているのはアメリカであり、次いで英国、イスラエルとなっている。一方、指定「される」側を見ると、イスラム国が最も多くの政府によって指定されて

おり、次いでアルカイダとなっている。従来のテロ指定に関する研究では、基本的にはアメリカやイギリスなど一部の国を対象としていたのに対し、本研究ではグローバルなデータベースを作成した点で重要な貢献であると考えている。本研究は、国際関係論における主要な雑誌の一つである *Journal of Peace Research* に掲載されている。

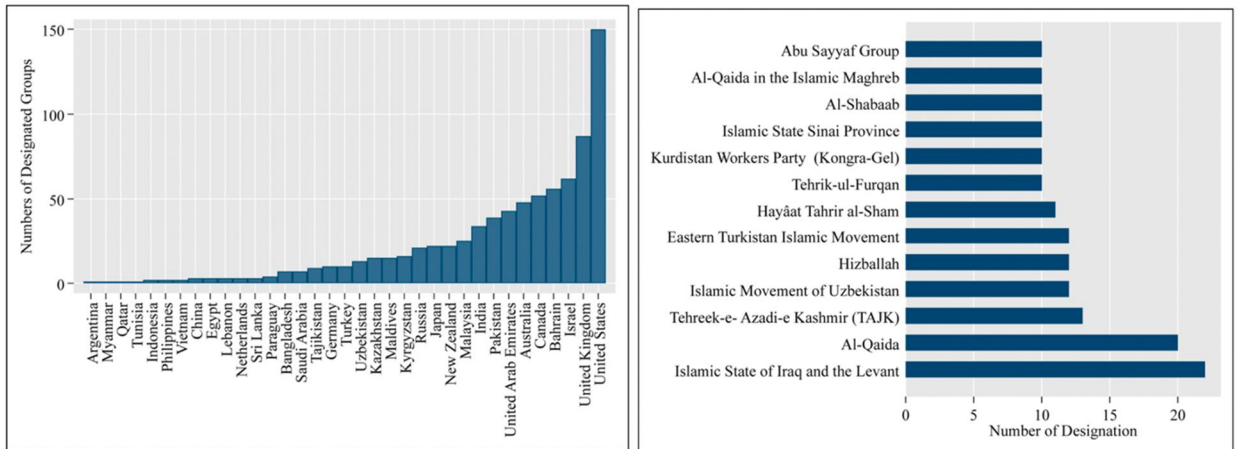


図 1: 各国政府によってテロ指定されている組織の数 (左) と各国政府によるテロ指定が多い組織 (右)

(2) 本研究では、武装組織が及ぼす政府への具体的な脅威を明らかにするため、武装組織が実行する攻撃を 4 つのタイプに分類した。ここでは主要なものだけに言及する。まず「国内-国内」(D-D) タイプは、組織の活動領域も攻撃対象も、指定する国家内で発生している (あるいは海外で指定国家の国民を攻撃する) 事例であり、政府にとっては直接的な脅威となる。次に「国外-国内」F-D (図 3 目) は、海外に拠点を置く組織が、指定政府内の市民などを指定政府の領域内で攻撃するようなパターンであり、組織自体は海外に拠点を置いていたとしても指定政府に直接的な脅威を及ぼす事例である。本研究では、この二つのパターンでは、政府は敏感に反応し、これらの攻撃を行う組織に対しては積極的な指定を行うと議論した。

図 3 は、各攻撃タイプが当該組織のテロ指定の確率に及ぼす限界効果を示しており、D-D と F-D に関しては、正の影響、かつ統計的に有意な結果が得られている。そのほか本研究では、直接的な脅威が政府に及ばない場合でも、同盟国政府がある組織を指定している場合には、他の同盟国政府も同様の組織を指定する傾向にあることが明らかになっている。本研究の結果は、国際関係論における主要な雑誌である *Journal of Conflict Resolution* に掲載されている。

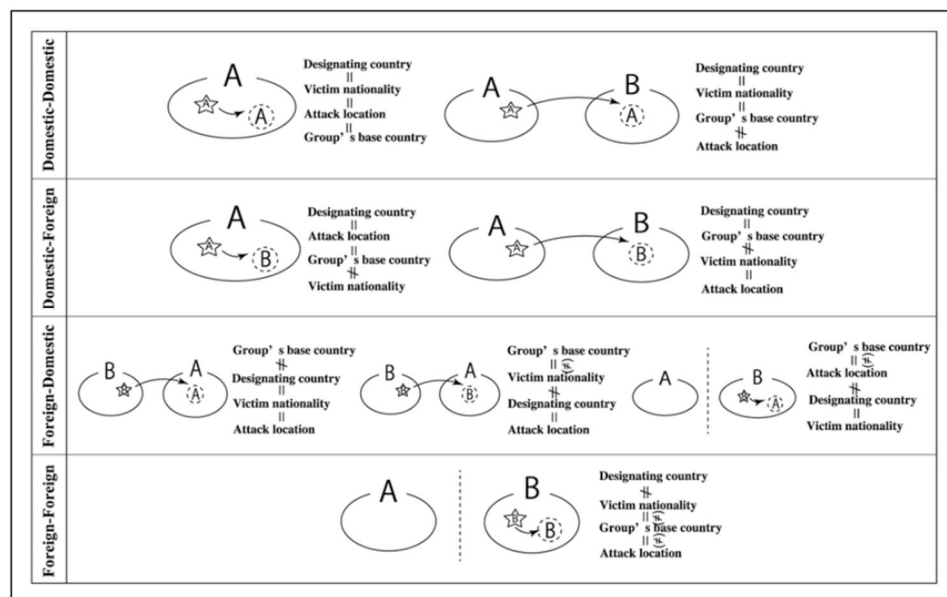


図 2: 反政府武装組織が実行する攻撃を 4 つのタイプに分類

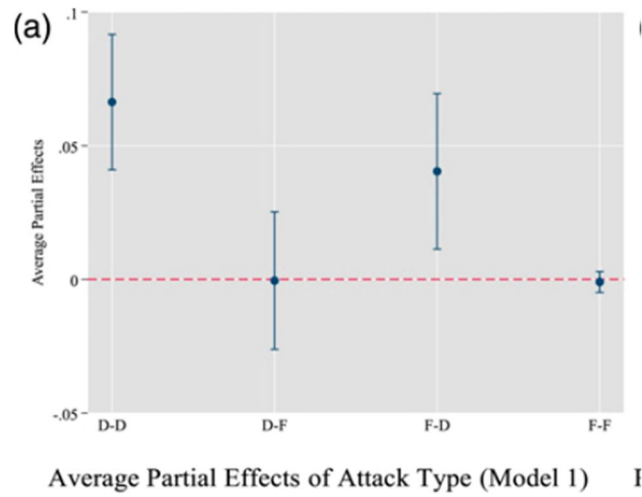


図 3：各攻撃タイプが当該組織のテロ指定の確率に及ぼす限界効果

以上の二つの研究のほか、(3)と(4)の研究も既に論文として完成しており、現在国際誌にて査読中となっている。また、関連する研究として、現在企業とテロ指定に関する研究も行なっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 0件）

|  |                         |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名<br>Tominaga Yasutaka, Lee Chia-yi, Lyu Mengting                           | 4. 巻<br>59              |
| 2. 論文標題<br>Introducing a new dataset on Designated Terrorist Organizations (DTO) | 5. 発行年<br>2022年         |
| 3. 雑誌名<br>Journal of Peace Research  | 6. 最初と最後の頁<br>756 ~ 766 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.1177/00223433211065642                             | 査読の有無<br>有              |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>該当する            |

|  |                      |
|--|----------------------|
| 1. 著者名<br>Lee Chia-yi, Tominaga Yasutaka             | 4. 巻<br>Online First |
| 2. 論文標題<br>The Determinants of Terrorist Listing     | 5. 発行年<br>2023年      |
| 3. 雑誌名<br>Journal of Conflict Resolution             | 6. 最初と最後の頁<br>1 ~ 27 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.1177/00220027231164924 | 査読の有無<br>有           |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難               | 国際共著<br>該当する         |

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)     | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|-------|-------------------------------|-----------------------|----|
| 研究協力者 | 李 佳怡<br><br>(Lee Chia-yi)     | 台湾政治大学                |    |
| 研究協力者 | アブダン ナズリ<br><br>(Avdan Nazli) | カンザス大学                |    |

6. 研究組織（つづき）

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)            | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|-------|--------------------------------------|-----------------------|----|
| 研究協力者 | フィリップス ブライアン<br><br>(Phillips Brian) | エセックス大学               |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|         |         |